

農地所有適格法人報告書【記載例】

法人の事業年度を記入してください

事業期間 自 令和〇〇年〇〇月〇〇日
至 令和〇〇年〇〇月〇〇日

農業委員会に提出する日付を記入してください

※法人の事業年度終了後、3ヶ月以内に提出する必要があります

令和〇〇年〇〇月〇〇日

中津川市農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 ○○○○○○○○○○○○○○○○○

名称及び代表者氏名 株式会社○○○○○○○○○
代表取締役 ○○ ○○

電話番号 ○〇-〇〇〇〇 FAX ○〇-〇〇〇〇
代表者携帯 ○〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

複数の市町村に経営地がある場合は、すべて合計した面積をご記入ください

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社○○○○○○○○○ 代表取締役 ○○ ○○				
主たる事務所の所在地	○○○○○○○○○○○○○○○○				
所有農地の有無	有 ・ 無				
経営面積 (ha)	市町村	田 (ha)	畑 (ha)	採草放牧地 (ha)	合計 (ha)
	中津川市	〇〇	〇		〇〇
	〇〇市	〇〇	〇		〇〇
	合計	〇〇	〇		〇〇
法人形態	株式会社				

「記載要領」の「2」をご参照ください

要件: 事業要件
農業(農業関連事業を含む)の売上高が、総売上高の過半を超える事

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記事業に該当しない 事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	米、トマト、大豆	〇〇の直売、加工販売 無い場合は「なし」と記入	土木業 無い場合は「なし」と記入
翌事業年度の計画	米、トマト、大豆	〇〇の直売、加工販売 無い場合は「なし」と記入	土木業 無い場合は「なし」と記入

農業以外のもの全て記入

(2) 売上高

【要件】過去3年間の農業の売上平均額が総売上高の平均額の過半

無い場合は「0」を記入

単位: 円

年 度	農 業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
報告対象年度の1年前(実績)	〇, 〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
報告対象年度	今回の決算額 〇, 〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇
翌事業年度の計画	これから1年間の計画 〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇

3 農地法第2条第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者（権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等）

氏名又は名称	住所又は主たる事業所の所在地	国籍等		議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		在留資格又は特別永住者	農地等の提供面積 (㎡)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容		
			権利の種類		面積	直近実績		翌事業年度の計画	
〇〇 〇〇	中津川市〇〇	日本		100	賃借権	3,000	260	260	権利提供、常時従事者
〇〇 〇〇	中津川市〇〇	日本		80			250	250	常時従事者
〇〇 〇〇	中津川市〇〇	日本		80			250	250	常時従事者
〇〇 〇〇	中津川市〇〇	日本		40	賃借権	2,000	0	0	権利提供者
				300			760		

「常時従事者」の農業従事日数は「150日以上」であること

議決権の数の合計

300
91 %

農業関係者の議決権の割合

議決権の割合: 過半数であること(要件)

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数: 760 日

(2) 農業関係者以外の者（(1)以外の者）

氏名又は名称	住所又は主たる事業所の所在地	国籍等		議決権の数
		在留資格又は特別永住者		
〇〇 〇〇	中津川市〇〇	日本		15
〇〇 〇〇	中津川市〇〇	日本		15

議決権の数の合計

30
9 %

農業関係者以外の議決権の割合

要件: 議決権要件

・①～⑤に当てはまる構成員が議決権の過半数であること

①法人に農地を提供した個人

②法人の農業常時従業者

③法人に基幹的な農作業を委託した個人

④中間管理機構又は農協を通じて法人に農地を貸し付けている個人

⑤農地中間管理機構、農協など

お、農林漁業関係者として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。なお、農地中間管理機構又は農協の投資円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社である場合は、「その構成員が承認会社であることを

